## 風俗営業等を営む法人でない旨の申立書

受 付 印		発信年月日			法人番号			
		通信日付印		確認印	14 八		笛 ケ	
				<u>2</u>	介和	年	月	日
大阪府 府秭	色事務所長	様						
所 在 地								
フリガナ								
名								
フリガナ								
代表者の氏名								
(電話番号)								
	\ <b>_</b>						ŕ	
大阪府障害者の雇用の促進及び職業の安定に係る法人の事業税の税率等の特例に								
第 5 条 関する条例第 8 条において準用する同条例第 5 条の規定により、下記の事業年度中は、 第 11 条において準用する同条例第 5 条								
■ 同条例第4条第2号に規定する風俗営業等を府内において営んでいないことを申し立てます。								
			記					
年	月	日	~	年	月	日		
税理士氏名			電話番号					

- 1 軽減税率を適用して確定申告書又は中間申告書を提出する場合の添付書類
  - (1) 特定特例子会社
    - ①確認結果通知書の写し ②風俗営業等を営む法人でない旨の申立書 ③貸借対照表
  - (2) 重度障がい者多数雇用法人
    - ①確認結果通知書の写し ②風俗営業等を営む法人でない旨の申立書 ③貸借対照表
  - (3) 障がい者多数雇用中小法人
    - ①確認結果通知書の写し ②風俗営業等を営む法人でない旨の申立書 ③貸借対照表
    - ④障害者多数雇用中小法人に係る法人事業税不均一課税計算書
- 2 法人事業税の税額が発生しない確定申告書又は中間申告書を提出する場合であっても、1に記載する書類を添付して提出してください。添付がない場合には、修正申告する際に軽減税率の適用を受けることができませんのでご留意ください。
- 3 ハートフル税制の詳細については、大阪府商工労働部雇用推進室雇用対策課のホームページ (http://www.pref.osaka.lg.jp/koyotaisaku/syougai\_zei/) をご覧ください。